

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867  
 住 所 川崎市川崎区扇町12番2号  
 氏 名 ペットリファインテクノロジー株式会社 印  
 代表取締役 中里 誠一  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ペットリファインテクノロジー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	使用済みPETボトルを異物・色素を取り除き、従来のPETボトル用樹脂と同等の品質を有する樹脂を製造。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		15,025 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	管理営業本部 総務部
		所在地	川崎市川崎区扇町12番2号
		電話番号	044-355-9322
		FAX番号	044-355-9355
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度 (報告年度 24 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 28,311 t-CO <sub>2</sub> (調) 26,108 t-CO <sub>2</sub>	(実) 29,322 t-CO <sub>2</sub> (調) 26,993 t-CO <sub>2</sub>	(実) 29,979 t-CO <sub>2</sub> (調) 27,603 t-CO <sub>2</sub>	(実) 27,482 t-CO <sub>2</sub> (調) 25,250 t-CO <sub>2</sub>	(実) 27,462 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -3.6 % (調) -3.4 %	(実) -5.9 % (調) -5.7 %	(実) 2.9 % (調) 3.3 %	(実) 3.0 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量は基準年度に対し増加したが、生産設備の改善や設定条件（温度・圧力等）の見直しなどにより生産効率は向上し、生産量当たりの温室効果ガスは2.3%削減することができた。
第2年度	温室効果ガスの排出量は基準年度に対し増加したが、 (1) 再冷水ポンプのインバーター手動ステップ制御、及びインバーター自動制御 (2) 機器及び配管の断熱を見直し（補修）保温強化 等により生産効率は向上し、生産量当たりの温室効果ガスは8.4%削減することができた。
第3年度	温室効果ガスの排出量は基準年度に対し2.9%減少し、目標をほぼ達成した。これは、フレーク製造設備の更新による試運転、調整による稼働日数の減少、及び電力効率の低下による。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

2015年に、温室効果ガス-6%達成の目標に対し、今年度の温室効果ガスの排出量は基準年度に対し2.9%削減した。又、生産量当たりの温室効果ガスは3.7%削減することができた。又、目標とした最終年度の値の3.0%を上回る結果となった。これは、フレーク製造設備の更新による試運転、調整による稼働日数の減少、及び電力効率の低下による。試作試験の増加、及び対応工事による稼働日数の減少による。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	(1) 推進体制の整備 (2) 外部機関の利用 (環境マネジメントの導入 (3) 主要設備の保安全管理 (4) 事務所等の空気調和の管理 (5) 照明設備の運用管理 (6) CO2原単位の削減に寄与する設備の改善
	第1年度	(1) 推進体制の整備～温室ガスの排出量の削減に向けた組織を編成し目標の設定と明示 (2) 環境マネジメントの導入 (iso14001取得)～準備中 (3) 主要設備の保安全管理～定修時実施及び日常・月次点検継続実施 (4) 事務所等の空気調和の管理～温度管理徹底 (5) 照明設備の運用管理～一部Led導入 (6) CO2原単位の削減に寄与する設備の改善～見直し (インバーター設置他)
	第2年度	(1) 推進体制の整備～温室ガスの排出量の削減に向けた組織(委員会)で目標の設定と明示を行い、従業員へ周知徹底 (2) 環境マネジメントの導入 (iso14001取得)～平成24年度取得方針 (3) 主要設備の保安全管理～定修時実施及び日常・月次点検継続実施 (4) 事務所等の空気調和の管理～温度管理 (夏28℃冬20℃) 徹底、ブラインド利用 (5) 照明設備の運用管理～Led導入優先、照明不使用フロア器具撤去 (6) CO2原単位の削減に寄与する設備の改善～インバーター設置と条件見直し、機器及び配管の断熱材補修
	第3年度	(1)推進体制の整備～温室効果ガスの排出量削減に向けた組織(委員会)で目標の設定と明示を行い、従業員へ周知徹底の継続実施 (2)環境マネジメントの導入 (ISO14001取得)～平成24年度取得方針継続 (3)主要設備の保安全管理～定修時実施及び日常・月次点検継続実施継続 (4)事務所等の空気調和管理～温度管理 (夏28℃冬20℃) 徹底、ブラインド利用継続 (5)照明設備の運用管理～一部LED導入優先、照明不使用フロア器具撤去継続 (6)CO2原単位の削減に寄与する設備の改善～インバーター設置と条件見直し、機器及び配管の断熱材補修継続
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	(1) グリーン購入の推進 (2) 廃棄物の減量化・分別化の推進 (3) 敷地面積の25%以上緑地確保 (4) 配送の効率化 ①関連輸送会社の復路空車の利用②製品輸送の変更 (1tフルコン積み→20tコンテナ) (5) 従業員の通勤に公共交通機関利用の推進 (通勤における温室効果ガス排出量の削減)
第1年度	(1) 事務用品についてはグリーン購入実施 (2) 廃棄物排出量は工程の見直し等により前年度に対し7.5%削減 (3) 緑地25.4%確保維持 (4) 復路空車の利用及び20tコンテナ車利用は一部実施。 (5) 従業員の通勤に公共機関利用推進
第2年度	(1) 事務用品についてはグリーン購入実施継続 (2) 廃棄物排出量は工程の改善により前年度に対し21.3%削減 (3) 緑地25.4%確保維持 (4) 復路空車の利用及び20tコンテナ車利用 (輸送回数減少) 継続実施。 (5) 従業員の通勤に公共機関利用推進継続
第3年度	(1) 事務用品についてはグリーン購入実施継続 (2) 廃棄物排出量は工程の改善により22.0%削減 (3) 緑地25.4%確保維持継続 (4) 復路空車の利用及び20トンコンテナ車利用 (輸送回数減少) 継続実施 (5) 従業員の通勤に公共交通機関利用の推進継続

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	28,675	t-CO <sub>2</sub>
(調)	28,650	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ペトリファインテック株式会社	川崎市川崎区扇町12番2号	1851	再生PET樹脂製造	28,675 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--